

経済指標レポート 第233号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6441 - 0443

関経連と大阪商工会議所が会員企業対象に6月上旬に実施した「第26回経営・経済動向調査」(四半期に一回実施)では、国内景気について、BSI(「上昇」と回答した企業の割合から「下降」と回答した企業の割合を差し引いた指数)の2007年4~6月期実績見込みは15.1となり、4調査連続低下する結果となった。BSIが20を下回るのは2年ぶりである。ただし、先行きについては来期、来々期と再び上昇する見通しとなっており、引き続き好調を維持するものと予想されている。

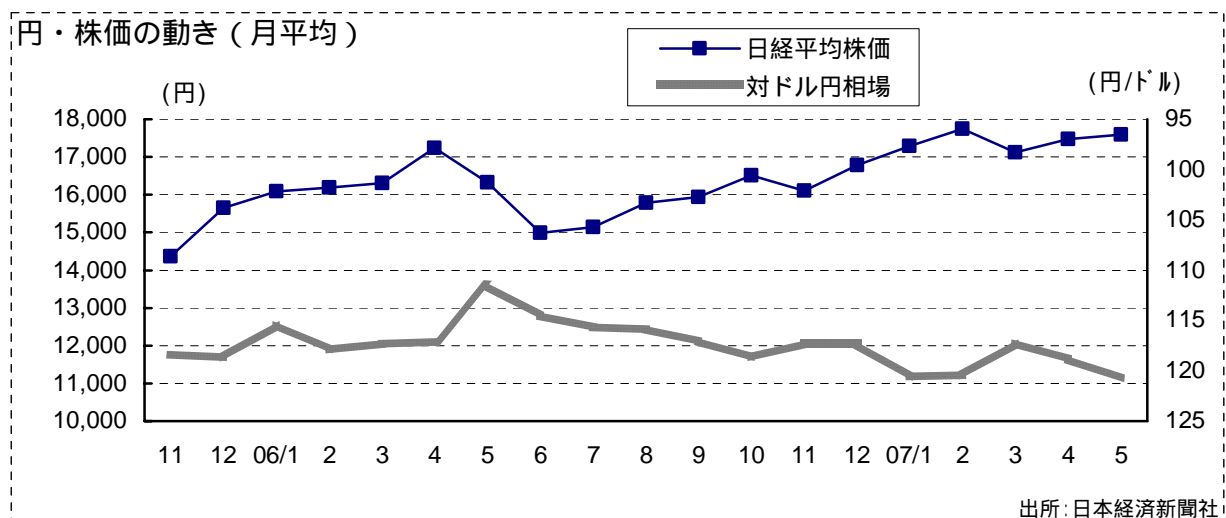
また、自社業況については、2007年4~6月期の実績見込みは0.2となり、2年ぶりにBSIがゼロを下回った。ただし、こちらも年末にかけて上昇する見通しとなっている。

足元ポイントが下降した要因として、原油価格の再上昇・円安の進行等による原料価格の高騰や、中小企業を中心とした価格転嫁の難しさなどの影響が考えられる。一方で、先行きの上昇基調は、好調な世界経済を背景に拡大を続ける輸出や夏季賞与のアップなどで消費が堅調に推移するのではないかとの見方によるものと思われる。

今回の調査では、景況・業況と合わせて日銀追加利上げに関する質問も行った。その結果、利上げ実施のタイミングは秋以降を予想する企業が最も多かった。また、利上げによる影響は良いとも悪いとも言えない「中立」と回答する企業が最も多く、利上げ後の影響を既に織り込んだ経営者が多いことが窺える。

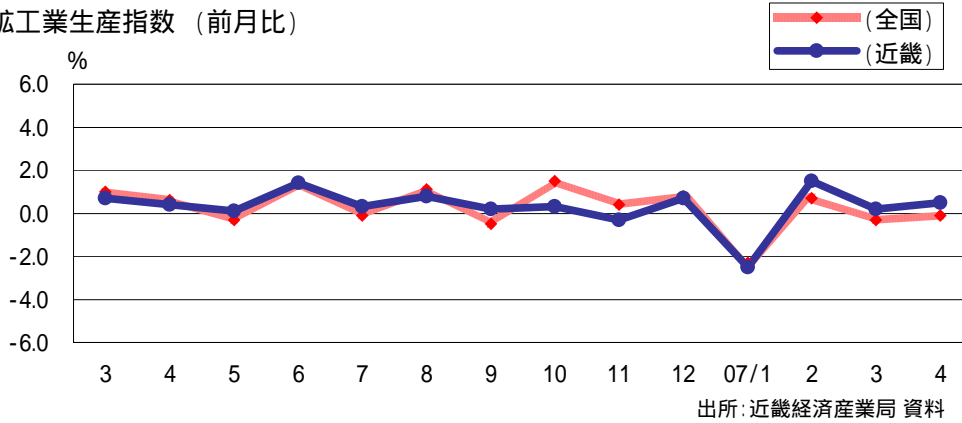
なお、原油価格については、地政学リスクや米国景気の改善に伴う需給引き締めにより、今年後半も緩やかに上昇するものと考えられ、引き続き価格の動向に注視が必要である。

各指標の動き



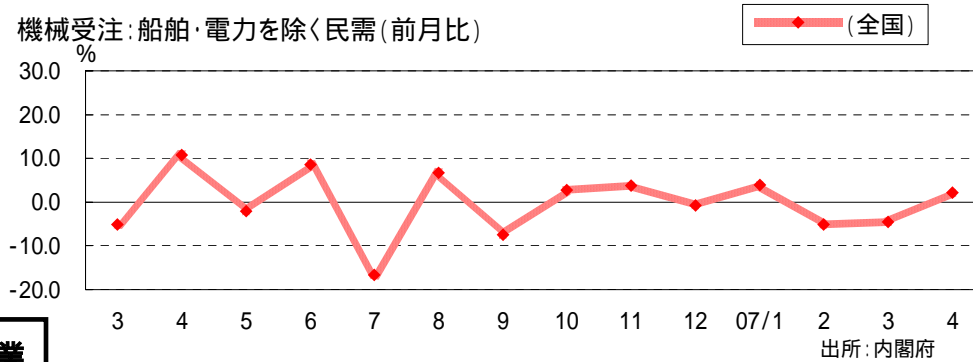
生産・機械受注

鉱工業生産指数 (前月比)



近畿は前月比 0.5% 増と 3 ヶ月連続で上昇した。金属製品工業、電気機械工業、情報通信機械工業などが上昇に寄与している。(今期調査で年間補正実施)

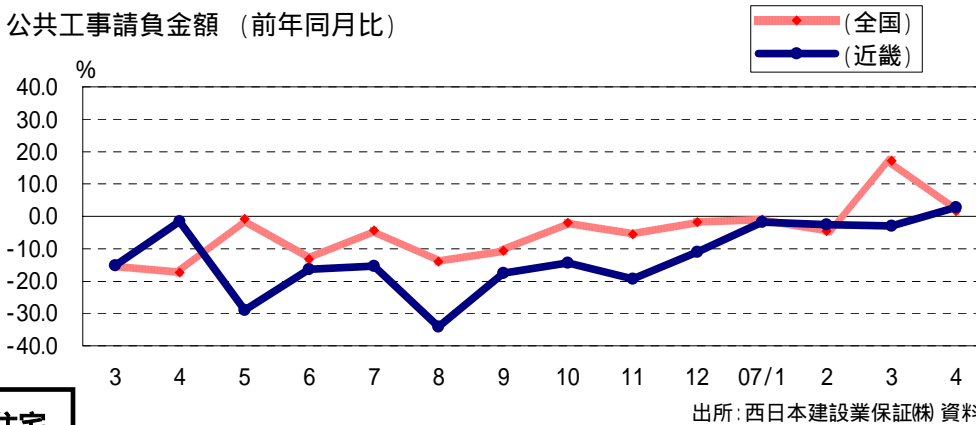
機械受注: 船舶・電力を除く民需 (前月比)



機械受注は前月比 2.2% 増となった。業種別の受注は製造業が同 1.3% 減だったが、非製造業 (船舶・電力を除く) は同 5.9% 増となった。

公共事業

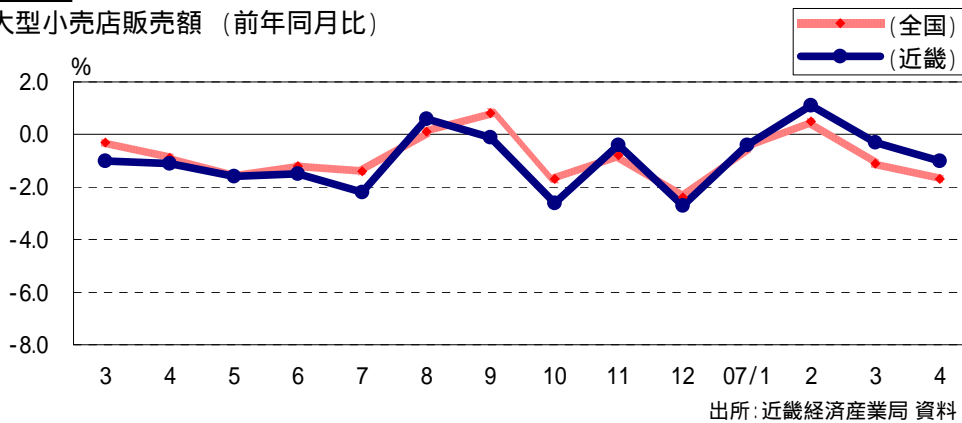
公共工事請負金額 (前年同月比)



近畿は前年同月比 2.8% 増。発注者別では「府県」が前年度大型工事の反動減があったものの、「国」の第二京阪道路、「独立行政法人等」の開空用地造成等の大型工事で著増。

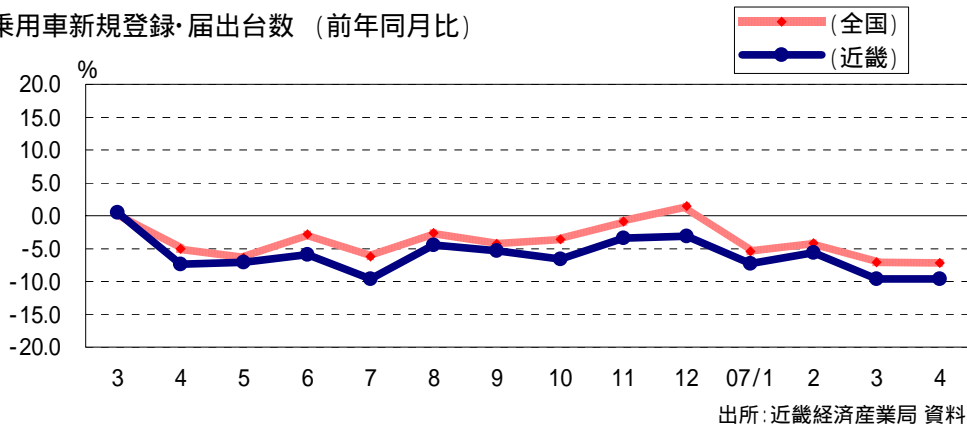
消費・住宅

大型小売店販売額 (前年同月比)



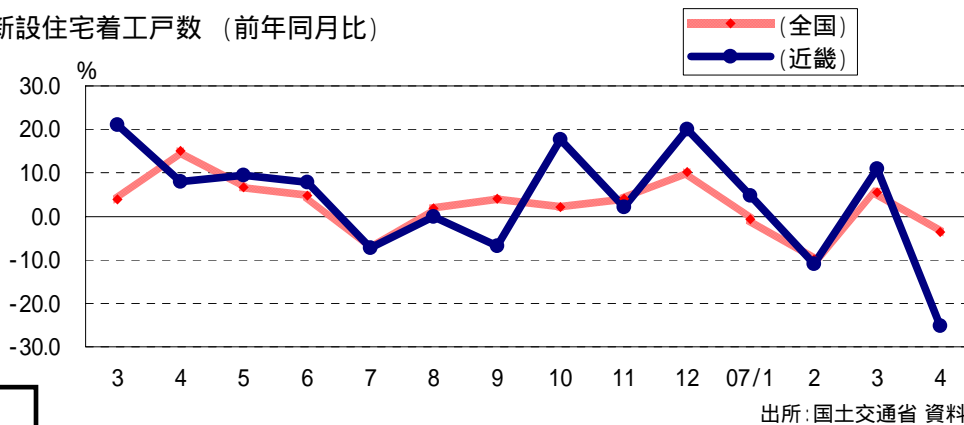
近畿は既存店ベースで前年同月比 1.0% 減と 2 ヶ月連続のマイナス。婦人服・呉服などの「衣料品」、紳士靴などの「身の回り品」が不調。一部店の内装工事の影響で「家具」も低下。

乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



近畿は前年同月比 9.6%減と13ヶ月連続で前年を下回った。小型車が13ヶ月連続、軽四車が11ヶ月ぶり、普通車が2ヶ月連続で前年を下回った。

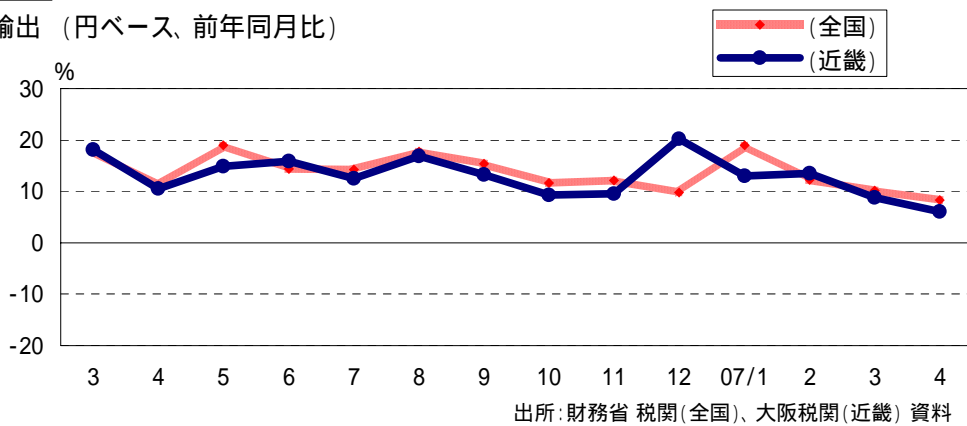
新設住宅着工戸数 (前年同月比)



近畿は前年同月比 25.1%減と2ヶ月ぶりに前年を下回った。貸家が3ヶ月連続、分譲住宅が2ヶ月ぶり、持家が3ヶ月連続で前年を下回った。

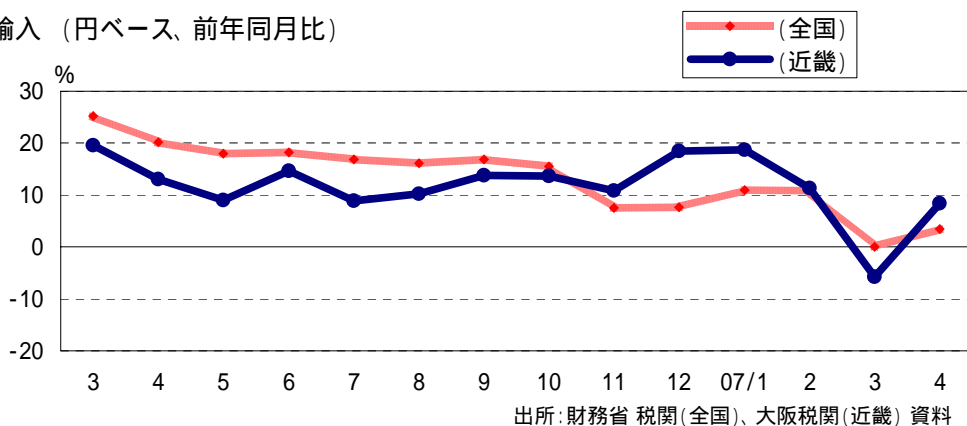
輸出入

輸出 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比 6.1%増で61ヶ月連続のプラスとなった。オランダの輸出伸率は6ヶ月連続で中国を上回っている。

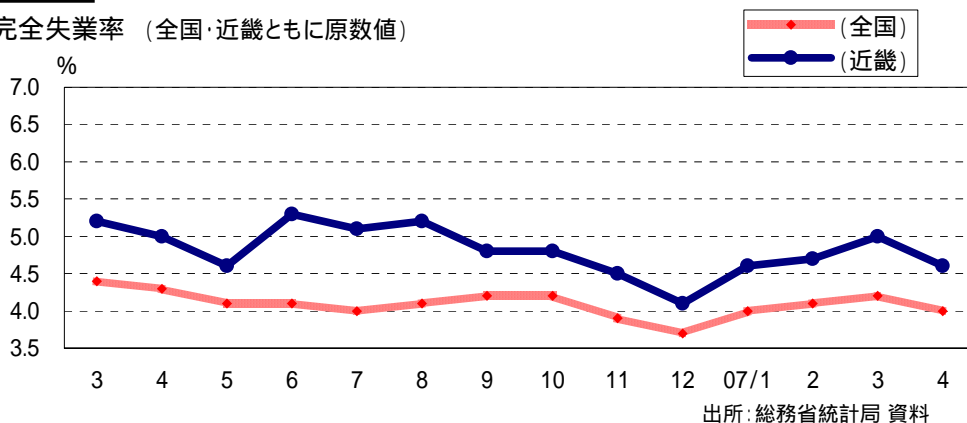
輸入 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年比 8.4%増で2ヶ月ぶりのプラスとなった。通信機、非鉄金属、玩具および遊戯用具の伸びが大きい。

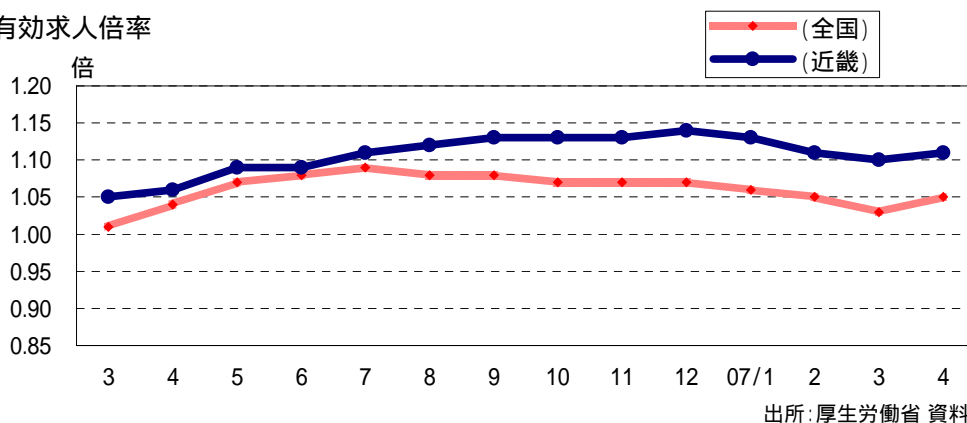
雇用・倒産

完全失業率（全国・近畿ともに原数値）



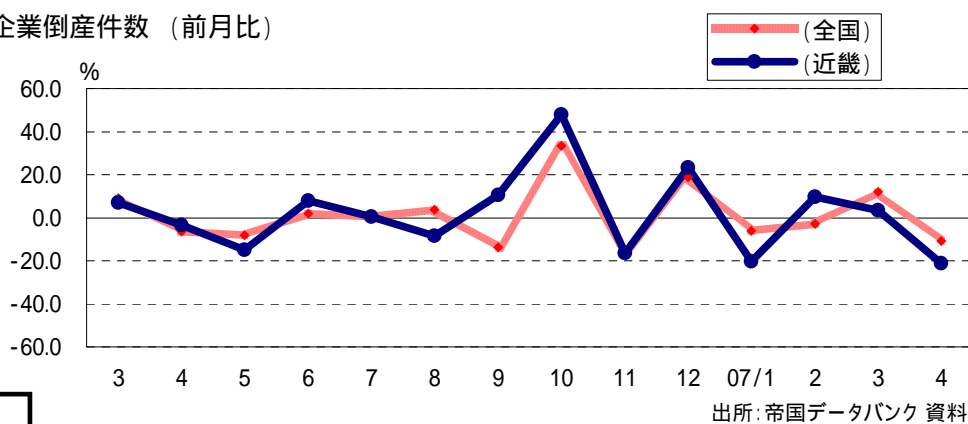
近畿の完全失業率は4.6%で、8ヶ月連続で前年を下回った。前年同月に比べ0.4ポイント改善。

有効求人倍率



近畿は4ヶ月ぶりに前月から上昇し、1.11倍となった。引き続き全国(1.05倍)を上回る数値で推移している。

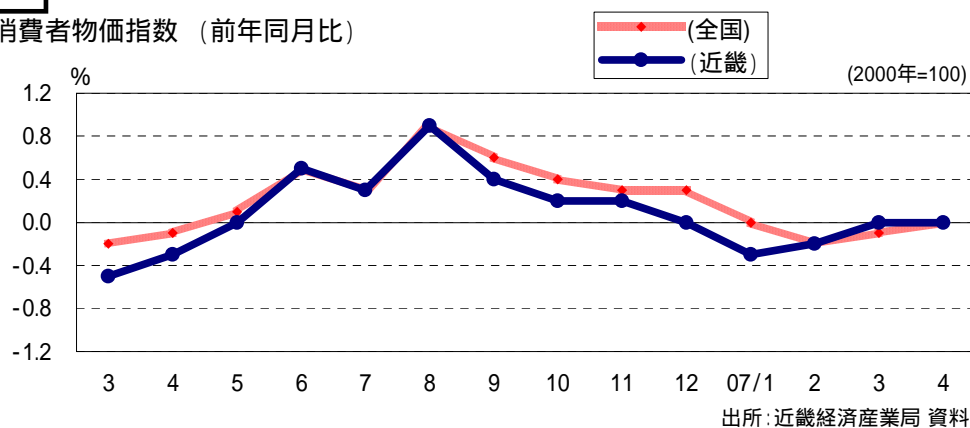
企業倒産件数（前月比）



近畿の倒産件数は前月比21.1%減。昨年9月以来7ヶ月ぶりに200件を下回った。小規模零細企業の倒産が頻発している。

物価

消費者物価指数（前年同月比）



近畿は99.9で前年同月比同じ。保健医療、被服及び履物などが増加。教養娯楽、家具・家事用品などが低下。